

Our Strengths

価値創造プロセス

当行は、「お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献する」という当行の社会的存在意義に立ち返り、今後の外部環境の変化を見据え、企業価値の向上と社会的価値の創出に全力で取り組んでまいります。

成長戦略 中期経営計画 (2021年度～2025年度)

～信頼を深め、金融革新に挑戦～
 ビジネスモデルの変革と事業のサステナビリティ強化

- 1** リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革 more info p.32
- 2** デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上 more info p.36
- 3** 多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化 more info p.38
- 4** ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化 more info p.44
- 5** 一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化 more info p.46

DX推進
ESG経営の推進

基盤

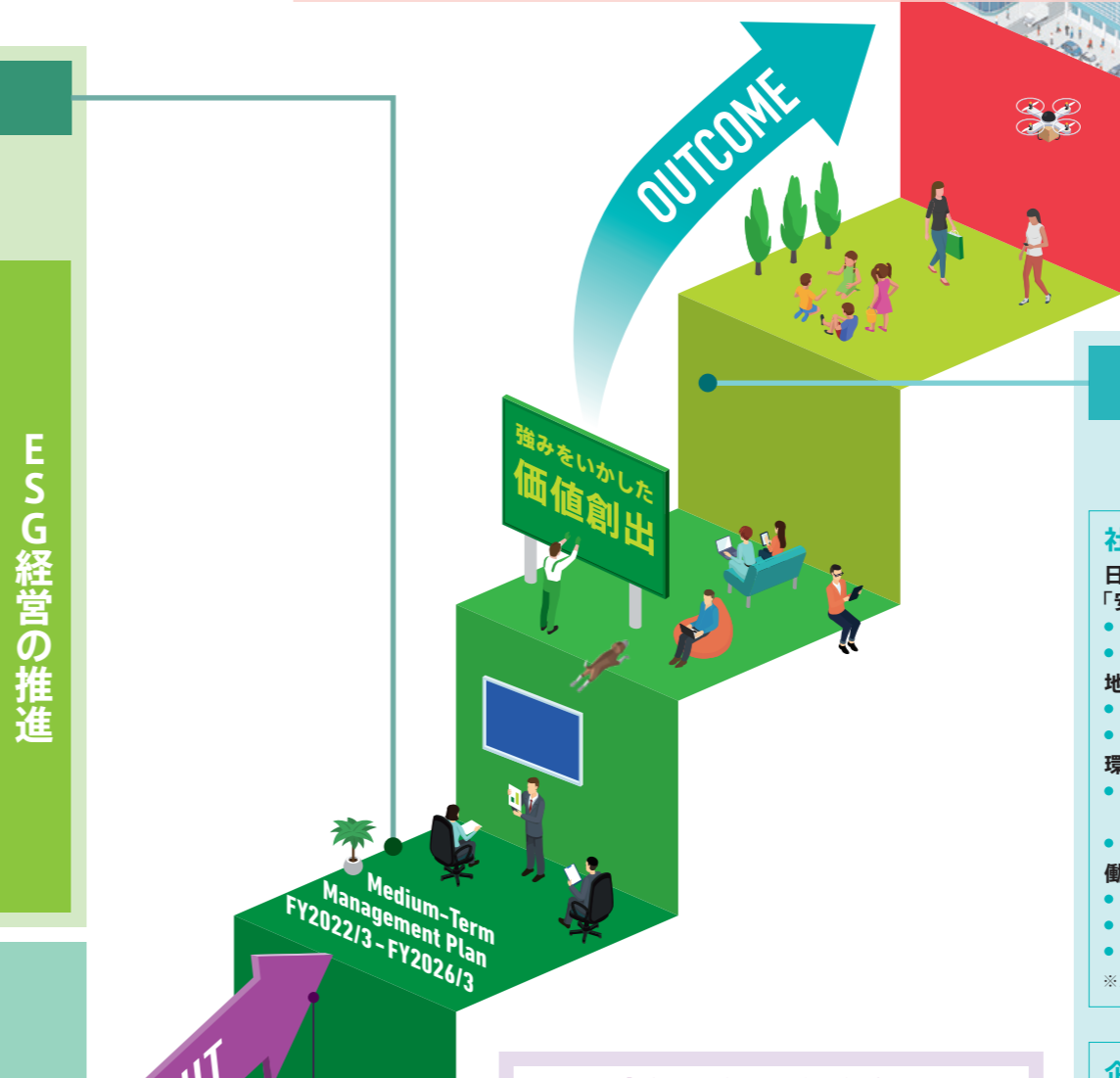
ガバナンス more info p.56	人事戦略 more info p.50
コンプライアンス more info p.71	リスク管理 more info p.68

社会の状況	ゆうちょ銀行の課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少・超高齢社会 ● ライフスタイルの多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ お客さま本位のサービス提供 ▷ 商品・サービスの拡充
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済の縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 地域活性化への貢献
<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル革命 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 新たな価値の創造 ▷ デジタルデバイド問題への対応
<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい生活様式への変化 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 非接触 / 非対面ニーズ対応 ▷ セキュリティ強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な社会実現の要請 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ ESG経営
<ul style="list-style-type: none"> ● 低金利の長期化、ストレス事象顕現化リスク増大 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 市場運用・リスク管理深化 ▷ 資本基盤の強化

ゆうちょ銀行の社会的存在意義

お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献します。

(日本郵政グループ経営理念)



当行の強み・経営資源

(2021年3月末時点の計数)

ネットワーク基盤

- 総店舗数： 約24,000店
- ATM設置台数： 約31,900台
- ATMで利用可能な提携金融機関カード： 約1,300社

邦銀随一の顧客基盤

- 通常貯金口座数： 約1億2,000万口座
- 総貯金残高： 約190兆円
(家計部門の預貯金に占める当行貯金の割合約20%)
※2020年9月末時点

本邦最大級の資金基盤

- リスク性資産残高： 91.1兆円
- 戦略投資領域残高： 4.2兆円

地域との連携

- 地域活性化ファンド出資件数： 32件

多様な専門人材

創出価値

ステークホルダー
株主 / お客さま / 地域社会 / 環境 / 社員

社会的価値 (2025年度計画)

日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」な金融サービスを提供

- 通帳アプリ登録口座数： 1,000万口座
- つみたてNISA稼働口座数： 40万口座

地域経済発展への貢献

- 地域活性化ファンド出資件数： 累計50件
- 事務共同化実施金融機関数： 約20金融機関

環境の負荷低減

- CO₂排出量削減率： ▲46%
(2030年度目標 / 2019年度比)
- ESGテーマ型投資残高： 2兆円

働き方改革、ガバナンス高度化の推進

- 女性管理職比率： 20%*
- 育児休業取得率(性別問わず)： 100%
- 障がい者雇用率： 2.7%以上

※2026年4月までの達成目標

more info p.30

企業価値 (連結ベース) (2025年度計画)

収益性

- 連結当期純利益： 3,500億円以上
- ROE(株主資本ベース)： 3.6%以上

効率性

- OHR(金銭の信託運用損益等を含むベース)： 66%以下
- 営業経費(2020年度対比)： ▲550億円

健全性

- 自己資本比率(国内基準)： 10%程度
(確保すべき水準)
- CET1(普通株式等Tier1)比率(国際統一基準)： 10%程度
(確保すべき水準)

運用資産

- リスク性資産残高： 110兆円程度
- 戦略投資領域残高： 10兆円程度

成長投資

- 戦略的なIT投資： 5年間で1,300億円程度

株主還元

企業努力による中長期的な利益の拡大を通じて、株主還元の充実を目指す

more info p.26